

次世代研究スーパースター養成プログラム

実施予定期間：平成 18 年度～平成 22 年度
総括責任者：梶山 千里(国立大学法人九州大学)

I 概要

若手研究者に自立して独創的な研究に専念する機会を与えるべく、総長のリーダーシップの下、テニユア・トラック制度を前提とした支援育成策を導入・確立する。まず、学内各部局から若手研究者養成・新領域開拓・組織改革を目指した研究プロジェクトを募集し、本養成プログラムへの参加部局を厳選する。その上で、各研究プロジェクトに適した優秀な若手研究者を国内外から広く公募し、スーパースタープログラム(SSP)学術研究員(特任准教授)として有期雇用する。SSP 学術研究員に対して、厚待遇、十分な研究環境提供、養成期間終了後の准教授ポスト確保、及び外部有識者によるヒアリング・アドバイス等の支援を行い、他の研究者からの支配的干渉を排除し自立して研究に専念させる。養成期間終了後は研究成果・自立性・将来性等についての審査を経た上で准教授として採用する。以上のような支援策実施を通じて、学内各部局の組織面・意識面の改革を押し進め、教員流動化・新領域開拓を促進することで、研究状況全体の活性化に寄与することを目指す。

1.機関の現状

a.研究ポテンシャル

本学は、人社系・理工系・生命系等の広範な領域に約 3,000 人の研究者を要する総合大学である。戦略的研究拠点育成プログラム 1 拠点, 21 世紀 COE プログラム 9 拠点, グローバル COE プログラム 2 拠点が採択され (H20.4.1 時点), 世界的に卓越した研究拠点形成が進んでいる。また、科学研究費補助金を始めとする外部資金を多く獲得し、活発な研究が推進されている。

b.若手研究者の育成に関する取組実績

平成 16 年度より、優秀な若手研究者について、特任助教の採用支援による 3 年間の研究時間確保の措置「九州大学研究スーパースター支援プログラム」を実施し、若手研究リーダーを支援している。また、本学独自の公募型研究費補助金制度である P&P に、平成 17 年から「若手研究者」申請区分(D タイプ)を設けた。さらに、学術研究の国際交流を推進するため、学内資金による海外派遣研究者援助事業を平成 13 年度より実施している。

以上のような学内経費での取組に加え、21 世紀/グローバル COE プログラム、魅力ある大学院教育イニシアティブ等の競争的外部資金により、博士後期課程学生・ポストドク研究者に対する支援を行っており、優秀な若手研究者育成が進んでいる。

c.機関における人材システム

各分野の教育研究の特性に配慮しつつ任期制の導入を推進している。また、全学管理人員制度を構築して有能な若手研究者の確保に努めている。特に、総長トップマネジメントにより平成 17 年度から「戦略的教育研究拠点」として 5 つの研究センターを設置・拡充し、5 年間の期限付きで研究者を重点的に配置している。

全学での教員業績評価につき、平成 18 年度からの 2 年間の試行を経て 20 年度から本格実施し、教育研究活動のさらなる活性化を推進している。部局単位での評価についても、論文執筆数や外部資金獲得額をポイント制にする等、特性に合った評価方法を既に構築している。また、高い業績を有し世界的に評価の高い教員や業績優秀な本学教員に対して年俸制を導入している。

月 1 回程度開催される全学の研究戦略委員会において、全学的な研究戦略の立案等を行っている。優秀な研究者の確保等の人事戦略も議論の対象であり、活発な意見交換を行っている。また、研究戦略企画室において各部局での研究状況や研究戦略を把握し、その情報を研究戦略委員会に報告している。

2.人材システム改革の内容

a.プログラム参加部局選定と若手研究者の公募

(1)本プログラム参加部局の選定

学内各部局から、テニユア・トラック制に基づく若手研究者の育成、新研究分野の開拓、研究組織改革の 3 つを全て満たす研究プロジェクトを募る。プロジェクト提案にあたり、若手研究者が養成期間終了後に就任する准教授ポストの確保、部局の将来構想や人事戦略の提出を条件とし、研究戦略委員会での審査を経て参加部局を決定する。

(2)若手研究者の公募・審査

本プログラムでの養成対象となる若手研究者を国際公募により採用する。公募にあたり、Nature 等の国際学術誌、JST JREC-IN 等の研究者人材募集ウェブサイト、大学・学会等のウェブページや研究者 ML 等により、公募情報を国内外に広く告知する。採用者の年齢は、研究分野毎の事情にも配慮するが、原則として 35 歳未満とする。

採用審査は研究プロジェクト毎に実施し、最終的に研究戦略委員会で承認する。まず、プロジェクト毎に各部局のプロジェクト実施担当者、研究戦略委員会委員、外部有識者から構成される審査委員会を設置し、書面審査及びヒアリング審査を実施する。その際、プロジェクトへの適合性、研究の独創性、自立して研究を進める能力等を特に重視し、研究業績や競争的外部資金獲得、研究計画・達成目標等を審査する。その結果について研究戦略委員会において審議、承認を行い、採用を決定する。

b.次世代研究スーパースター養成期間

(1)人材養成の考え方

本プログラムでは自立して独創的な研究が展開できる

資質を有する若手研究者を SSP 学術研究員(特任准教授)として採用し、次世代を担う研究リーダーとなる人材を育成する。必要な研究スペースや研究時間、研究設備使用、研究資金、他の研究者との交流機会の確保等の支援を行い、SSP 学術研究員が自立して独創的な研究に専念できる環境を整える。また、外部有識者等による評価と助言の実施を通じて、SSP 学術研究員がその能力を存分に発揮できるよう努める。

(2)SSP 学術研究員の所属

SSP 学術研究員はプログラム参加部局が進める**研究プロジェクトの中核的存在として、自立して研究活動を行う**。その居室や研究スペースは原則としてプログラム参加部局が準備する。関連分野の研究室と近い場所に研究場所を確保することで、共同研究や研究者間交流を促進する。

一方、SSP 学術研究員の組織上の所属先は、本学の全学俯瞰型組織である**高等研究機構**に新設する**若手研究者養成部門**とする。SSP 学術研究員を部局から組織上独立させることで他の教員による支配的干渉を抑止する。また、**若手研究者支援室**を新設し、SSP 学術研究員が研究に専念できるよう、事務上のサポートを行う。

(3) SSP 学術研究員への処遇

SSP 学術研究員に対しては、「**特任准教授**」の称号付与、**給与面での厚遇(年額 600~750 万円程度)、年額 600 万円(研究分野によっては 300 万円)程度の研究費支給、研究スペース・設備・時間・費用等の研究環境の整備、養成期間終了後の准教授ポストの確保等の支援**を行う。本学においては平成 18 年度より全学的な研究施設設備の共同利用を進めており、SSP 学術研究員に優先的に提供することで、効率的な研究費の使用を可能とする。

(4)研究プロジェクトの実施と進捗状況報告

プログラム参加部局は研究プロジェクトを実施し、SSP 学術研究員の研究環境の整備とともに新研究分野の開拓に向けた研究活動と組織改革を推進する。プロジェクト毎に研究会等を開催し、学内外の研究者と SSP 学術研究員との交流を図る。また、年 1 回程度の全体シンポジウムを開催し、各研究プロジェクト及び SSP 学術研究員の研究進捗状況の報告を義務づける。

(5)外部有識者委員会による評価と助言

SSP 学術研究員の専門分野に詳しい学外有識者と、研究戦略委員会委員から成る**外部有識者委員会**を設置する。外部有識者委員会は、プログラム全体の円滑な推進、学内研究者による支配的干渉防止、研究プロジェクトと SSP 学術研究員の研究活動促進のため、年 1 回程度の研究プロジェクト視察や SSP 学術研究員との面談等を通じて評価と助言を行う。

c.准教授採用、教授昇進時の審査

(1)准教授採用審査

プログラム終了までに、研究プロジェクト毎に採用審査を実施し、SSP 学術研究員を本学准教授として採用する。特に業績優秀であれば、期間終了を待たず准教授採用審査を行う。採用審査では、研究業績評価、外部資金獲得評価、

研究計画・達成目標に対する達成度等

(2)他機関への転任時

実績を十分に積んだ上で他研究機関へ転任する SSP 学術研究員に対して、本学教員との共同研究を促進する。プログラム期間内に購入した実験機器等の共同利用を推進し、転任後も高い研究活性度を保つことを可能とする。

(3)准教授から教授への昇進時の報告

准教授に採用された SSP 学術研究員が将来教授へ昇進する際には、学外を含めた公開公募を実施し流動性を確保する。また、昇進審査の過程や結果について研究戦略委員会への報告義務を課す。

3.3 年目における具体的な目標

本学の全学的研究支援組織である高等研究機構に若手研究者養成部門を設置し、外部有識者委員による評価と助言を実施することで支援体制の整備を図り、SSP 学術研究員に対して十分な研究環境を整備する。また、早期に開花し優秀な業績を修めた SSP 学術研究員については、養成期間満了を待たずに審査を行い、准教授として採用する。

4.実施期間終了後における具体的な目標

初年度に採用された SSP 学術研究員全員について養成期間終了時までに審査を行い、スーパースター研究者として准教授に採用するか、実績を携えて他機関へ転出させる。実施期間終了後の全研究分野に亘る本プログラム継続のため学内予算を措置し、実施実績に基づきプログラムの洗練を図り、プログラム終了後も運用可能な状態にあることを 1 つ目の目標とする。初年度からの参画部局以外についても新規に参画部局が拡大することを 2 つ目の目標としており、学内全部局における流動化への意識の向上を目指す。

5.実施期間終了後の取組

総長裁量経費・部局長裁量経費等により財政上の学内措置を行い、自然科学系だけでなく、人文社会系も含んだ全学問領域を対象として本プログラムの継続を行う。新規にプログラムへ参画する部局を募るとともに、新たな SSP 学術研究員の公募を行って本プログラムの実施規模を拡大し、組織改革と新領域開拓を全学規模でさらに促進することを目指す。

6.期待される波及効果

本プログラム「**九大モデル**」の実施により、①次代を担う優秀な若手研究者の効果的な育成を行うこと、②講座制等、既存の研究組織のありかたを改革しその弊害を打破すること、③新領域を開拓し研究状況を活性化すること、の 3 点につき、その手法を確立することが可能となる。また、「**九大モデル**」は、本学においてのみならず、他の総合大学等の研究組織においても導入が可能な汎用性の高い人材システム改革プログラムである。従って、他機関における本プログラム導入により、その効果がより広範に波及していき、ひいては学界全体の活性化につながっていくことが期待される。

7.実施体制

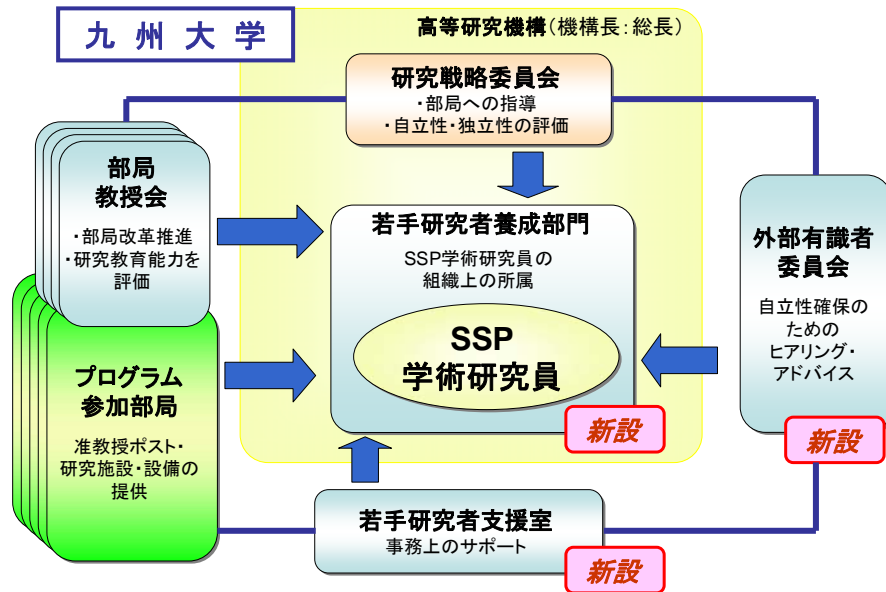


図. 支配的干渉の抑制と自立的な研究環境形成のための組織改革

氏名	所属部局・職名	当該構想における役割
◎梶山 千里	総長	全体統括責任者
○村上 敬宜	理事・副学長	プログラム運営責任者, 研究戦略委員会委員長
小寺山 亘	理事・副学長	研究戦略委員会委員
有川 節夫	理事・副学長	研究戦略委員会委員
柴田 洋三郎	理事・副学長	研究戦略委員会委員
山田 耕路	理事・副学長	研究戦略委員会委員
柳原 正治	理事・副学長	研究戦略委員会委員
松元 昭憲	理事・事務局長	研究戦略委員会委員
渡辺 浩志	理事	研究戦略委員会委員
落合 英俊	総長特別顧問	研究戦略委員会委員
湯元 清文	総長特別補佐, 理学研究院・教授	若手研究者養成部門長, 研究戦略委員会委員
川波 洋一	総長特別補佐, 経済学研究院・研究院長・教授	研究戦略委員会委員
永島 英夫	総長特別補佐, 先端物質化学研究所・所長・教授	研究戦略委員会委員
赤司 浩一	総長特別補佐, 医学研究院・教授	研究戦略委員会委員
直江 眞一	法学研究院・研究院長・教授	研究戦略委員会委員
宮原 三郎	理学研究院・研究院長・教授	研究戦略委員会委員
末岡 淳男	工学研究院・研究院長・教授	研究戦略委員会委員
高柳 涼一	医学研究院・研究院長・教授	研究戦略委員会委員
田中 良之	比較社会文化研究院・研究院長・教授	研究戦略委員会委員
新谷 恭明	人間環境学研究院・研究院長・教授	研究戦略委員会委員

若山 正人	数理学研究院・研究院長・教授	研究戦略委員会委員
赤峰 昭文	歯学研究院・研究院長・教授	研究戦略委員会委員
内海 英雄	薬学研究院・教授	研究戦略委員会委員
安河内 朗	芸術工学研究院・研究院長・教授	研究戦略委員会委員
寺岡 靖剛	総合理工学研究院・研究院長・教授	研究戦略委員会委員
今泉 勝己	農学研究院・研究院長・教授	研究戦略委員会委員
吉開 泰信	生体防御医学研究所・所長・教授	研究戦略委員会委員
柳 哲雄	応用力学研究所・所長・教授	研究戦略委員会委員
久保 千春	大学病院・病院長・教授	研究戦略委員会委員
國武 豊喜	(財)北九州産業学術推進機構・副理事長	研究戦略委員会委員
竹下 彰	名誉教授	研究戦略委員会委員
今石 宣之	名誉教授	研究戦略委員会委員
玉上 晃	企画部長	研究戦略委員会委員
○倉地 幸徳	(独)産業技術総合研究所・年齢軸生命工学研究センター・センター長	外部有識者委員会委員長
伊ヶ崎 文和	(独)産業技術総合研究所・つくばセンター・次長	外部有識者委員会委員(学外委員)
入江 正浩	立教大学・理学部・教授	外部有識者委員会委員(学外委員)
大家 寛	福井工業大学・工学部・教授	外部有識者委員会委員(学外委員)
具嶋 弘	(独)医薬基盤研究所・監事	外部有識者委員会委員(学外委員)
駒井 謙治郎	福井工業高等専門学校・校長	外部有識者委員会委員(学外委員)
佐伯 胖	青山学院大学・文学部・教授	外部有識者委員会委員(学外委員)
篠原 和毅	(財)日本穀物検定協会・東京分析センター・センター長	外部有識者委員会委員(学外委員)
高橋 陽一郎	京都大学・数理解析研究所・所長	外部有識者委員会委員(学外委員)
松永 勝也	九州産業大学・情報科学部・教授	外部有識者委員会委員(学外委員)
宮野 悟	東京大学・医科学研究所・教授	外部有識者委員会委員(学外委員)
持田 勲	(独)科学技術振興機構・研究成果活用プラザ福岡 館長	外部有識者委員会委員(学外委員)
上瀧 恵里子	応用力学研究所・准教授	プログラム運営支援
河野 恵一	研究戦略企画室・助教	プログラム運営支援
大野 富生	研究戦略企画室・特任助教	プログラム運営支援
小野 耕志	企画部研究戦略課長	プログラム運営支援

8.各年度の計画と実績

a.平成18年度

(1)計画

SSP 学術研究員の公募・選定、部局による研究プロジェクト・将来構想提出・選定、若手研究者養成部門設置、若手研究者支援室設置、外部有識者委員の選任

(2)実績

・部局から提案された研究プロジェクト・将来構想を基に、若手研究者の育成・研究組織の改革・新領域の開拓の3つの

ポイントにつき研究戦略委員会で審査し、6件の研究プロジェクトを選定した。

・国際公募により SSP 学術研究員として15名の若手研究者を採用した。加えて、期間終了後を予定していた学内経費によるプログラム拡大を前倒しで実施し、3名の SSP 学術研究員を学内経費（総長裁量経費）により採用した。

・SSP 学術研究員の所属組織として高等研究機構に若手研究者養成部門を、事務上のサポート組織として研究戦略課に若手研究者支援室をそれぞれ設置した。

・外部有識者委員会委員を学内外より選任し、研究プロジェクト視察、SSP 学術研究員との個別面談等を通じて、プログラム全体及び各研究プロジェクトの進捗状況の確認、SSP 学術研究員の自立的環境確保のための評価と助言を実施した。

b.平成 19 年度

(1)計画

SSP 学術研究員の育成，外部有識者委員会によるヒアリング

(2)実績

- ・前年度採択の研究プロジェクトを着実に実施し，SSP 学術研究員の育成を進めた。
- ・プログラム参加部局を新規に募集し，研究戦略委員会での審査を経て 3 件の研究プロジェクトを選定した。
- ・SSP 学術研究員の国際公募を新たに実施し，6 名を採用した。うち 5 名は学内経費（総長裁量経費）による採用である。
- ・研究プロジェクト視察，SSP 学術研究員との個別面談等を通じて，外部有識者委員会によるプログラム推進への評価と助言を実施した。

c.平成 20 年度

(1)計画

SSP 学術研究員の育成，外部有識者委員会によるヒアリング
テニユア・トラック 審査を実施するための業績等評価にかかる基準案を策定

d.平成 21 年度

(1)計画

SSP 学術研究員の育成，外部有識者委員会によるヒアリング，
新制度時公募のための環境整備面の検討，テニユア・トラック
審査基準の運用面の検討，若手研究者への審査基準の提示

e.平成 22 年度

(1)計画

SSP 学術研究員の育成，SSP 学術研究員による研究成果発表
シンポジウム，テニユア・トラック 審査，次年度からの SSP
学術研究員の公募・選定，部局による研究プロジェクト・将来
構想提出・選定

9.年次計画

取組内容	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目以降
<p>○調整費の取組</p> <p>(1)若手研究者の育成 ・SSP 学術研究員採用，育成 ・評価と助言のためのヒアリング実施 ・准教授への採用</p> <p>(2)部局組織改革への取組 ・プログラム参加部局選定，研究プロジェクト実施</p> <p>(3)研究環境整備 ・外部有識者委員会の設置と運営 ・全学的支援体制の確立と運営</p>	<p>SSP 学術研究員採用</p> <p>↑ ヒアリング</p> <p>参加部局選定 将来構想提出 准教授ポスト確保</p> <p>↑ 外部有識者委員会設置</p> <p>↑ 若手研究者養成部門・若手研究者支援室設置</p>	<p>↑ ヒアリング</p> <p>↑ プログラム全体、各研究プロジェクト実施状況の評価と助言 SSP 学術研究員のメンターとしての役割</p> <p>↑ SSP 学術研究員の独立性確保、研究専念支援</p>	<p>↑ ヒアリング(准教授採用審査含む)</p> <p>↑ 研究プロジェクト実施 若手研究者育成、新研究分野開拓、組織改革の推進</p> <p>↑ SSP 学術研究員の独立性確保、研究専念支援</p>	<p>↑ ヒアリング</p> <p>↑ 研究プロジェクト実施 若手研究者育成、新研究分野開拓、組織改革の推進</p> <p>↑ SSP 学術研究員の独立性確保、研究専念支援</p>	<p>↑ 准教授採用審査</p> <p>↑ 研究プロジェクト実施 若手研究者育成、新研究分野開拓、組織改革の推進</p> <p>↑ SSP 学術研究員の独立性確保、研究専念支援</p>	<p>次世代研究リーダーとして活躍</p> <p>取組を継続</p>
<p>○自主的取組</p> <p>(1)学内経費によるプログラム拡充の検討，実施</p> <p>(2)学内制度改革の推進 ・若手研究者助成制度，教員業績評価，施設設備共同利用等</p>	<p>新規参加部局選定、SSP 学術研究員採用、研究プロジェクト実施</p> <p>※6 年度目以降を予定していたプログラム拡充を H18 年度より前倒しで実施</p> <p>継続して実施</p>					